

## 【参考】決算額の経年比較

■歳入	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	差引額 (R6-R5)	経年で金額変動の大きい項目について増減理由を追記
①前期高齢者交付金	318.3億円	329.8億円	295.2億円	-34.6億円	算定の基礎となる2年前の前期高齢者被保険者数について、団塊の世代が(R4~R6にかけて)後期高齢者医療制度へ移行したことから、令和6年度以降交付額が減少。
②国庫支出金	215.0億円	203.6億円	207.9億円	4.3億円	算定に用いる「前期高齢者交付金」の減少に伴い、定率国庫負担金・調整交付金等が増加。 定率国庫補助金計算式：(保険給付費-前期高齢者交付金等)×32%
定率国庫負担金	(139.9億円)	(134.4億円)	(136.5億円)	(2.1億円)	
調整交付金	(55.9億円)	(50.2億円)	(51.3億円)	(1.1億円)	
保険者努力支援交付金	(11.2億円)	(10.7億円)	(12.0億円)	(1.3億円)	
高額医療費負担金 等	(8.0億円)	(8.3億円)	(8.1億円)	-(0.2億円)	R5において財政安定化基金からの取崩額が基金繰入金として計上されており、他年度と比較して高い。 ※R5は医療給付費が当初予算よりも大幅に増加したこと等から財政安定化基金を取り崩したものと
③繰入金	47.7億円	55.7億円	47.3億円	-8.4億円	被保険者数の減少により概ね減少傾向にある。 ※1人当たり医療費の増加に加え、歳入である前期高齢者交付金が大幅に減少したことにより、令和7年度予算では前年度より増加
定率県負担金	(39.7億円)	(36.6億円)	(38.3億円)	(1.7億円)	
高額医療費負担金	(6.2億円)	(6.7億円)	(6.4億円)	-(0.3億円)	
基金繰入金(財政安定化繰入金)		(11.2億円)	(0.4億円)	-(10.8億円)	
強化助成費繰入金			(1.0億円)	(1.0億円)	R4繰越金(R3決算剰余金)は、財政安定化基金への積立が開始される前のH30,R1,R2決算剰余金を含んだ額のためR5,R6と比較して倍以上の金額となっている。
特定健診等負担金 等	(1.8億円)	(1.2億円)	(1.2億円)	(0.0億円)	
④共同事業交付金	1.4億円	1.7億円	1.7億円	0.0億円	
⑤納付金	222.9億円	209.4億円	200.1億円	-9.3億円	
⑥繰越金	56.0億円	25.8億円	25.8億円	0.0億円	
⑦その他	3.5億円	3.2億円	3.6億円	0.4億円	
歳入合計	864.8億円	829.2億円	781.6億円	-47.6億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

■歳出	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	差引額 (R6-R5)	項目の概要 ※経年で金額変動の大きい項目は増減理由を追記
①保険給付費等交付金	656.0億円	643.5億円	615.8億円	-27.7億円	令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことに伴い医療給付費総額が大きく減少したことにより支出額も減少傾向にある。
普通交付金	(637.4億円)	(626.2億円)	(597.4億円)	-(28.8億円)	令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことに伴い被保険者数の減少に伴い減少傾向にある。
特別交付金	(18.6億円)	(17.3億円)	(18.4億円)	(1.1億円)	
②後期高齢者支援金等	108.7億円	117.9億円	112.6億円	-5.3億円	被保険者数の減少により歳出が減少したが、それ以上に歳入項目の「前期高齢者交付金」の減少幅が大きいこと、R5は基金から11.2億円取崩したが、R6は(積立額との相殺の結果)0.4億円の取崩額となり、単年度収支はR5⇒R6で11.9億円減少した。
③前期高齢者納付金等	0.3億円	0.3億円	0.2億円	-0.1億円	
④介護納付金	36.3億円	35.7億円	34.9億円	-0.8億円	
⑤共同事業拠出金	1.0億円	1.5億円	1.8億円	0.3億円	
⑥諸支出金(償還金)	17.2億円	4.2億円	1.9億円	-2.3億円	
⑦保健事業	0.8億円	0.3億円	0.5億円	0.2億円	
⑧財政安定化基金積立金	18.6億円	0.0億円	0.0億円	0億円	
⑨その他	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0億円	
歳出合計	839.0億円	803.5億円	767.8億円	-35.7億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

単年度収支 25.8億円 25.7億円 13.8億円